

# 社団法人日本福祉車両未来研究会

【ニュース】 2016\_06\_22

## 三菱自動車不正；税差額負担80億円超す ユーザー代行分

三菱自動車は6月21日、燃費データを改ざんしていた軽自動車4車種について、修正した燃費値を国土交通省に届け、受理された。修正した燃費値は、従来のカタログ値より最大約17%悪くなった。多くの車種では、エコカー減税の減税幅が見直されることから、同社（三菱自動車）がユーザーに代行して負担する差額分は80億～90億円が見込まれるという。

三菱自動車の益子修会長は同日（06/21）、石井啓一国土交通相に謝罪した後、報道陣に4車種の生産・販売を7月上旬に再開させる方針を示した。

三菱自動車によると、「eKワゴン」の2014年モデルでは、ガソリン1リットルで走れる距離をカタログ値の29.2キロから26.8キロに下方修正。eKワゴンの最新モデルでは30.4キロから25.8キロに修正しており、生産を終えた旧型車よりも、最新型車の方が燃費が悪くなった。

エコカー減税は、自動車の燃費性能に応じて、ユーザーが支払う自動車重量税（国税）と自動車取得税（地方税）を軽減する制度。カタログで最も燃費が良かった2016年モデルでは、重量税が免税、取得税が非課税だったが、それぞれ50%、60%の軽減へと変更した。

通常、カタログ記載の燃費は、量産後もカタログ通りの燃費性能を維持できるような数値に余裕を持たせている。このため、同社（三菱自動車）が今回修正した燃費値も国土交通省の計測値より少し低い値で提出した。

### ◇「ブランド地に落ちた」顧客

燃費データ不正の発覚から約2カ月。三菱自は一連の補償などで2017年3月期に500億円の特別損失を計上し、2009年3月期以来、8年ぶりに最終赤字に転落する見通しとなった。ユーザーの受け止めは依然厳しく、社員や販売店からは「三菱ブランド」の信頼回復に向けて不安の声が漏れる。

「今までは迷わず三菱車だったが、次に買う時は考えると思う」。父が三菱の関連企業に勤めていたという埼玉県桶川市の会社員の男性（39歳）は「（不正は）残念だ」と繰り返す。補償対象となる軽乗用車に乗る千葉県市川市の自営業の男性（53歳）は「対応が遅すぎる。不正が分かっていたら買わなかった」と憤りを隠さない。

三菱自動車の社内調査によると、2006年以降に販売した全20車種で、規定と異なる試験など何らかの不正が見つかった。しかし、補償対象は意図的なデータ改ざんがあった軽自動車4車種を含む9車種（1台当たり10万円や3万円）に限られる。

千葉県野田市の男性（65歳）は対象外の新車を3年前に購入。選んだ理由は過去にリコール隠し問題があり、「次からはきちんとした車が出るだろうとの期待があった」からだという。だが、繰り返された不正に「燃費も（購入の）決め手の一つだっ

たのに。三菱ブランドも地に落ちた」と嘆いた。同じく対象外の車を所有する横浜市の男性会社員（39歳）は「すぐに乗り換えるわけにもいかないのに、ユーザーへのフォローや安全管理をしっかりとしてほしい」と望む。

ユーザーの厳しい視線を浴びる販売店従業員や社員たち。東京都内の販売店では、6月17日に補償方針が示された後、従業員総出で顧客へのお詫びや説明の電話に追われた。店長の男性は「問題発覚後、売り上げは前年比で3割、4割は落ちた。新規の伸びが見込めない分、これまでの利用者にはしっかり対応するしかない」と肩を落とす。三菱自動車名古屋製作所（愛知県岡崎市）に勤める40歳代の男性社員は「補償内容はいろいろ考えた結果で妥当だと思う。ユーザー対応が最優先なのは当然として、従業員の間では『自分たちの今後の待遇』への不安も広がっている」と話す。

////////////////////////////////////

〒460 - 0006

愛知県名古屋市中区葵1丁目27番3号

染木第2ビル4階403号室

社団法人日本福祉車両未来研究会

電話 052 - 937 - 2941

FAX 052 - 937 - 2940

Mail info@294mirai.com

<事務局 吉川 剛>

////////////////////////////////////

会員企業名
〒239-0842 横須賀市長沢6丁目30番4号 有限会社ヤマヨ久保田商会 電話 046(849)3210 FAX 046(849)7147